

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員COO 山口 琢也
【本店の所在の場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長執行役員CFO 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長執行役員CFO 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	6,110,539	6,137,988	27,724,428
経常利益又は経常損失 () (千円)	38,202	23,854	228,346
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 () (千円)	39,408	45,802	363,842
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,757	208,064	327,512
純資産額 (千円)	2,623,303	2,612,668	2,829,435
総資産額 (千円)	18,886,141	19,321,335	19,730,866
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	15.18	17.52	140.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.8	13.5	14.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第41期第1四半期連結累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、年初は雇用・所得環境の改善により穏やかな回復基調でありましたが、その後の新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンド需要の消失や個人消費の落ち込み、輸出の減少等により景気は急速に悪化しました。

米国においては、強制力を伴う外出制限等の措置による消費の減少、輸出や設備投資の大幅な落ち込み等により、景気は急激に減速しました。中国では、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、中国政府が全国規模での市民の外出や工場の操業、店舗の営業等を抑制したことにより、景気は大きく下振れしました。このような経営環境下、当第1四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

日本では、オフィスビジネス機器用においては、昨年中国での生産を日本国内生産に切り替えた機種および高価格帯機種等の受注が堅調であったことより、売上高は堅調に推移しました。医療機器用については、新型コロナウイルスの世界的拡大の影響もあり、精密検査機器用を中心に売上を伸ばしました。遊技機用については、機種入替えサイクルに伴う需要が増えたことにより売上が増加しました。産業機器用においては、半導体メモリーに対する需要回復の遅れより、半導体製造装置関連売上が減収となりました。社会生活機器用に対する売上は横ばいとなりました。業務請負・人材派遣子会社は、遊技機関連の受注が堅調であったことにより売上を伸ばしました。オフィスビジネス機器販売子会社は新たな事業（太陽光発電）が順調に推移し増収となりました。また、基板製造子会社の売上は概ね計画通りでした。以上より日本の売上高は、2,675百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

アジアでは、香港・深圳子会社および無錫子会社ともに、新型コロナウイルス拡大の影響により一定期間の工場操業停止を余儀なくされたことより、売上はオフィス・ビジネス機器用を中心に減少しました。タイ子会社においては、新型コロナウイルスの影響はあったものの、売上高の減少幅は僅かなものに止まりました。この結果、アジアの売上高は、3,462百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

以上の結果、連結売上高は、6,137百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

営業利益は、日本では主に販管費の増加により減益となった一方、オフィス・ビジネス機器販売子会社が新たな事業収益により増益となったこと、基板製造子会社の業績が改善したこと等により増益となりました。中国では、新型コロナウイルスの影響による売上減少により、香港・深圳子会社および無錫子会社ともに減益となりました。一方、タイ子会社においては、生産工程の見直し等が奏功し増益となりました。以上より、連結営業利益は7百万円（前年同期は25百万円の損失）となりました。

営業外損益は、人民元安・タイバーツ安等の影響を受けて為替差損を計上したこと等より、連結経常損失は23百万円（前年同期は38百万円の利益）となりました。

上記に加えて、固定資産売却による特別利益、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は45百万円（前年同期は39百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は19,321百万円（前連結会計年度末比409百万円減）となりました。流動資産は、原材料及び貯蔵品が増加した一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等により14,341百万円（前連結会計年度末比500百万円減）となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具が増加したため4,980百万円（前連結会計年度末比90百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、16,708百万円（前連結会計年度末比192百万円減）となりました。

流動負債は、電子記録債務が増加した一方、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により11,242百万円（前連結会計年度末比734百万円減）となりました。

固定負債は、長期借入金、リース債務が増加したこと等により5,466百万円（前連結会計年度末比541百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したこと等により2,612百万円（前連結会計年度末比216百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、16百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,729,400	2,729,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注1)
計	2,729,400	2,729,400	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
なお、単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日 (注)1	23,400	2,729,400	11,898	871,249	11,898	578,249

(注)1 ストックオプションの行使に伴う増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,100	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,601,200	26,012	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	同上
発行済株式総数	2,706,000	-	-
総株主の議決権	-	26,012	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・エンジニアリング	栃木県日光市根室697番地1	104,100	-	104,100	3.85
計		104,100	-	104,100	3.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,546,069	1,409,979
受取手形及び売掛金	5,641,839	4,753,776
電子記録債権	1,424,418	1,530,119
商品及び製品	775,960	664,338
仕掛品	447,774	572,806
原材料及び貯蔵品	4,282,707	4,729,655
その他	780,844	738,560
貸倒引当金	57,924	57,902
流動資産合計	14,841,689	14,341,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,566,342	4,614,585
減価償却累計額	3,207,498	3,216,429
建物及び構築物(純額)	1,358,844	1,398,155
機械装置及び運搬具	4,682,620	4,966,002
減価償却累計額	3,202,943	3,185,221
機械装置及び運搬具(純額)	1,479,677	1,780,781
土地	578,313	578,313
建設仮勘定	204,116	3,483
その他	704,827	693,979
減価償却累計額	517,761	516,959
その他(純額)	187,066	177,019
有形固定資産合計	3,808,017	3,937,754
無形固定資産	105,091	109,698
投資その他の資産		
投資有価証券	425,819	373,539
保険積立金	296,948	299,261
繰延税金資産	47,545	59,649
その他	205,754	200,098
投資その他の資産合計	976,068	932,548
固定資産合計	4,889,177	4,980,000
資産合計	19,730,866	19,321,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,478,495	3,450,311
電子記録債務	957,794	1,385,932
短期借入金	2,869,330	2,878,597
1年内返済予定の長期借入金	2,189,288	2,170,577
リース債務	144,546	169,210
未払法人税等	37,505	40,329
賞与引当金	-	35,767
その他	1,299,759	1,111,392
流動負債合計	11,976,720	11,242,118
固定負債		
長期借入金	4,656,814	5,059,558
リース債務	145,189	286,555
繰延税金負債	1,505	1,494
退職給付に係る負債	113,025	111,530
その他	8,176	7,409
固定負債合計	4,924,711	5,466,548
負債合計	16,901,431	16,708,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	859,351	871,249
資本剰余金	566,351	578,249
利益剰余金	813,590	741,768
自己株式	77,578	77,578
株主資本合計	2,161,713	2,113,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,694	125,689
繰延ヘッジ損益	5,979	6,267
為替換算調整勘定	717,407	618,387
その他の包括利益累計額合計	648,691	486,430
新株予約権	19,029	12,548
純資産合計	2,829,435	2,612,668
負債純資産合計	19,730,866	19,321,335

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,110,539	6,137,988
売上原価	5,581,707	5,559,681
売上総利益	528,831	578,307
販売費及び一般管理費	553,933	570,397
営業利益又は営業損失()	25,102	7,909
営業外収益		
受取利息	2,333	603
受取配当金	5,966	5,624
受取補償金	18,831	-
消耗品等売却益	11,793	3,794
為替差益	31,018	-
持分法による投資利益	2,933	4,035
助成金収入	-	16,215
その他	25,407	19,019
営業外収益合計	98,284	49,294
営業外費用		
支払利息	33,449	32,752
為替差損	-	47,424
その他	1,529	880
営業外費用合計	34,978	81,058
経常利益又は経常損失()	38,202	23,854
特別利益		
固定資産売却益	-	1,468
投資有価証券売却益	20,134	102
負ののれん発生益	3,285	-
特別利益合計	23,420	1,571
特別損失		
固定資産除却損	-	8
投資有価証券評価損	-	27
特別損失合計	-	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	61,622	22,319
法人税等	22,214	23,483
四半期純利益又は四半期純損失()	39,408	45,802
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	39,408	45,802

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	39,408	45,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,158	50,994
繰延ヘッジ損益	470	12,247
為替換算調整勘定	55,591	94,389
持分法適用会社に対する持分相当額	1,068	4,630
その他の包括利益合計	58,348	162,261
四半期包括利益	97,757	208,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,757	208,064
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	82,860千円	102,683千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	31,150	12.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	26,018	10.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	2,243,485	3,867,053	6,110,539	-	6,110,539
セグメント間の内部売上高又は 振替高	175,166	74,663	249,830	249,830	-
計	2,418,652	3,941,716	6,360,369	249,830	6,110,539
セグメント利益又は損失()	97,777	33,007	64,769	89,871	25,102

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 89,871千円には、セグメント間取引消去22,352千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 112,224千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

日本セグメントにおいて、栃木電子工業株式会社がプリント基板製造事業を譲り受けたことに伴い、負ののれん発生益3,285千円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	2,675,400	3,462,587	6,137,988	-	6,137,988
セグメント間の内部売上高又は 振替高	282,285	97,594	379,879	379,879	-
計	2,957,685	3,560,182	6,517,868	379,879	6,137,988
セグメント利益又は損失()	126,355	9,286	117,069	109,159	7,909

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 109,159千円には、セグメント間取引消去1,303千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 110,463千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	15円18銭	17円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	39,408	45,802
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(千円)	39,408	45,802
普通株式の期中平均株式数(株)	2,595,859	2,613,750
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要		

(注) 1、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。